

【中部本部主催】 NOMA 行政管理講座（オンライン専用）のご案内

〔令和 7 年 9 月 11 日（木）開催〕

税務担当者のための税務情報管理・守秘義務 ～法 22 条を中心に事例による納税者情報の保護を考える～

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

自治体の税務窓口には、納税者本人からの証明請求、公私の団体からの照会や閲覧請求、さらには庁内の部署からの閲覧請求など、多方面からの税務情報に対する需要があります。税務担当の皆様におかれましては、これらの請求に応じることができるか、応じることが税法上の守秘義務に抵触することはないか等、判断を迷うことも少なくないものと存じます。

本セミナーでは、税法上の守秘義務の基本知識から実務上注意すべき点に至るまで、事例をもとに税務情報に関する管理の在り方について解説いたします。税務職員にとって「職業倫理」ともいえる税法上の守秘義務について理解を深めていただくことにより、本講座が、納税者・住民の皆様の信頼に応えることのできる税務職員となっていくための一助となれば幸いです。

時節がらご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々のご参加をおすすめ申し上げます。

敬具

記

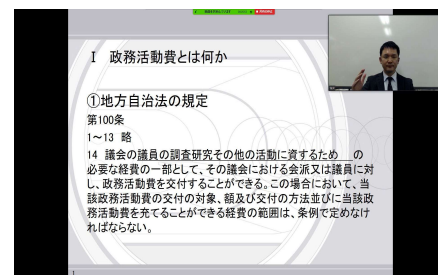
日 時：令和 7 年 9 月 11 日（木）10:00～17:00 【6 時間】

開催形式：オンライン受講専用（配信ツール：Zoom ミーティング）

講 師：地方税事務研究会 副代表 北野 信行 氏

参加料(負担金 1 名につき)

	負担金	消費税等	合 計
NOMA 会員	33,000 円	3,300 円	36,300 円
一 般	36,000 円	3,600 円	39,600 円



受講画面イメージ

お申込の流れ：①裏面の申込要領をご確認のうえ、本会 HP の各セミナー詳細画面からお申込みください。
折り返し請求書・参加券をお送りします。

②開講の3営業日前までを目途に、「受講用 URL」と「テキストデータ」を、登録いただいたメールアドレスへ送信します。テキストデータは印刷してご利用ください。（テキストは製本版の郵送となる場合もございます）

③Zoom ミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。
カメラ・マイクのご用意は任意です。

諸 注 意：上記参加料は1名分です。1名分での申込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。
録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。

当日受講用 URL に入場されなかった場合、及び貴庁の通信不具合等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できかねます。
恐れ入りますがあらかじめご了承ください。

領収書は振込金受領書をもって代えさせていただきます。

参加者が少数の場合や感染症・天災等の状況により、中止・延期とさせていただく場合がございます。

キャンセル：キャンセルされる場合は下記へご連絡ください。開講日の5営業日前から、参加料の100%を申し受けます。
なお、当日までにご連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料が発生いたしますのでご了承ください。

お問合せ：一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ

お申込先 〒461-0005 名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F

TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418 メールアドレス chubu-kkg@noma.or.jp

※お問合せは、平日の9:15～17:15にお願いいたします

1 はじめに…税務情報管理の課題

2 情報公開と個人情報保護法制

- ・制度の意義と歩み
- ・公文書と説明責任
- ・組織共用文書
- ・情報公開制度の光と影
- ・「本人開示」制度の位置づけ
- ・個人情報保護法制
- ・個人情報とプライバシー
- ・プライバシー保護 5 原則
- ・匿名加工情報
- ・個人情報保護委員会
- ・税務調査と個人情報保護

3 納税者情報保護と守秘義務

- ・証明・照会・閲覧の基本的な考え方(法 2 2 条)
- ・租税資料開示禁止原則
- ・法 2 2 条 守秘義務 罰則 秘密の概念
- ・「本人確認」
- ・委任状
- ・狙われる税務窓口
- ・特別徴収義務者からの照会
- ・預金照会

4 守秘義務解除の条件

- ・開示請求を適法なものとして許容されたもの
- ・本人同意の位置づけ
- ・法的解除が可能な 4 類型
- ・原付バイクのナンバー照会
(第四類型 法益均衡論という課題)

- ・弁護士会照会
H28 最高裁判決 H30 最高裁判決
- ・官公署からの照会
- ・警察、検察等捜査機関からの照会
- ・税外債権からの照会
- ・下水道使用料滞納者に係る納付状況の照会
- ・「滞納処分」による照会と罰則
- ・上司・同僚と守秘義務

5 おわりに…職業倫理としての守秘義務

<講師紹介>

地方税事務研究会 副代表 北野 信行 氏

中央大学法学部法律学科卒業

昭和 51 年 横浜市採用

平成 6 年 企画財政局税制課企画係長

平成 10 年 市民局市民情報室課長補佐

平成 14 年 財政局財政ビジョン策定担当課長

平成 17 年 横浜市南区税務課長

平成 21 年 横浜市退職

《主な著書・執筆》

- ・事例解説 税務情報管理とマイナンバー〔令和元年〕
- ・自治体の仕事シリーズ 税務課のシゴト〔平成 29 年〕
- ・外国人等の海外勤務に係る住民税課税〔平成 26 年〕
- ・事例解説 地方税とプライバシー〔平成 25 年〕
- ・住民税難問事例解説 10〔平成 25 年〕
- ・地方税のポイント 115〔平成 24 年〕他多数(ぎょうせい刊)

■受信環境について ※Zoom を利用します

必要備品は **パソコン** もしくは **タブレット** のみです(視認性等の理由からパソコンのご利用を推奨しております)
カメラ・マイクのご用意は任意です

・配信専用スタジオから講師がライブ配信する講座です。受講者も全員オンライン参加となります。

(受講者が着席している研修会場の様子を中継する形式ではございません)

・ご質問についても、講師とリアルタイムで直接応答いただくことが可能です。

■申込要領

本会 HP より【WEB 申込】をお願いします。

- ① 日本経営協会 HP【<https://www.noma.or.jp>】を WEB で検索
- ② ホーム画面にて「セミナー/講座」を選択
- ③ 「NOMA 公開セミナー/行政管理講座検索画面」をクリック
- ④ セミナー一覧画面にて、拠点を「中部本部」とし、「検索する」をクリック
- ⑤ 参加希望講座を選んで、「WEB 申込み」から必要事項を入力

※請求書の各種日付は下記の通りです

【発行日・お取引日…セミナー開催日】【お支払期限…セミナー開催日の 1 ヶ月後】

※変更のご希望がある場合は、「連絡事項」欄にご記入ください

例：発行日(〇月〇日/支払期限〇月〇日希望 等) 空欄での発行はできかねます

請求宛先(団体名と異なる場合 〇〇宛 等)

- ⑥ お申込み後、セミナー申込受付確認メールが届きます(未着の場合は TEL にてお問合せください)

※請求書・参加券(決定通知)は別途書面にてご連絡担当者へ郵送します。未着の場合はご連絡ください